

田中角栄、宮沢喜一元首相も保守本流・護憲 一億総中流社会の再現を目指して



西尾けんいち 県議会報告

発行 平和の党 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 047(460)1061

物価高騰、困窮者救済を

高すぎる公務員給与 減らした分を財源に

だれもが平等に生きる世の中の実現を目指している西尾憲一県議(船橋市選出、7期)は、2月定例県議会予算委員会でも質問に立ち、公務員給与と民間給与の格差は正などを県担当者に質しました。また、コロナ禍に続く物価高騰で困窮者が増えているとして、公務員給与見直しによる減額分を財源に、困窮世帯の待遇改善が実施できるのではないかと問いました。県議の冬のボーナス増額条例への反対討論と併せて西尾県議の主張を紹介します。

2月定例県議会予算委員会

西尾委員 公務員給与を勧告するための調査対象が2006年4月から、100人以上の企業から50人以上に変わった理由は何か。



予算委員会で質問する西尾憲一県議

トイレレジャー

西尾委員 県は本会議でトイレレジャーについて、「保有する企業や団体との協定締結など活用について検討する」としている。1年前、能登半島でM7クラスの地震が起きると警鐘を

鳴らした地震学者が、次は和歌山と千葉であると言っている。

県としてもトイレレジャーを少なくとも1台は保有すべきではないか。

知事 下水問題は重要なので、県としてもどのような対策がふさわしいのか検討して参ります。

の。給与課長 調査対象の見直しは、公務員給与水準の引下げを目的としたものではなく、より広く民間給与を把握し反映させるものです。県が公表している職員一人当たりの給与と、国税庁調査の民間給与は、それぞれ目的、算出方法等による結果であると捉えています。

西尾委員 事務所も50人以上という要件を見直すべきではないか。給与課長 当委員会では実施している民間給与調査では、公務と同等・同等の者を比較することが必要であるとともに、職員の給与については地方公務員法において国や他団体との均衡を考慮して定めるとされており、国等と同じ要件としているところです。

西尾委員 昨年7月に公表された、国民生活基礎調査によると、2021年の貧困ラインは127万円、相対的貧困率は15.4%、子供は11.5%、ひとり親世帯では実に44.5%。これは認めるか。給与課長 手持ちの資料はありませんが、調査結果だと認識しています。

再質問 西尾委員 公務員給与は民間給与と比べて1.51倍。正社員と比べても1.33倍も差がある。法律では、公務員給与の民間準拠を定めている。人事院に格差は正のた

めに改正を要望すべきではないか。給与課長 当委員会の調査の目的を達成するために、同等・同等の従業員を有する事業所を調査することが必要であり、事業所規

公務員給与、民間の1.51倍

要素である職種や役職階級などが公務と同等・同等の者同士を比較することが必要と認識しています。

調査対象の見直しは、民間給与をより広く把握し反映させるために行ったものであり、100人以上の場合と比べても、公務と同様の役職階級を有する企業の割合に大きな差がない、50人以上としたものです。

西尾委員 2005年の職員の平均給与が756万7千円、2006年は751万4千円で、5万3千円少なくなったが、民間給与も436万8千円から434万9千円と1万9千円少なくなっており、実質3万4千円しか削減されていない。削減率は0.45%と僅かになった理由と、それで改善されたと言える

物価高騰で家計ピンチ

再質問 西尾委員 困窮世帯を支援するNPO法人によれば、物価高騰で家計がとてつもなく厳しくなった。親子の命が危険にさらされているとしている。

給与課長 委員が言われる、いろいろな状況があるかと思いますが、人事委員会としては、公務員給与の水準について、現行の調査対象、調査方法によって調査、勧告をしていきたいと考えています。

また、高齢独身女性の3割は貧困である。職員の皆さんは、就職するとき、誓約書に署名している。日本国憲法を尊重し、県民の奉仕者として誠実に

西尾委員 それで正しく民間の実態を反映しているのか。国税庁の調査結果と全然違

つ公正に職務に従事するとしている。今、3食も満足に食べられない人が大勢いる。夏休みや冬休みは給食

西尾委員 それで正しく民間の実態を反映しているのか。国税庁の調査結果と全然違

きではないか。給与課長 当委員会では実施している民間給与調査では、公務と同等・同等の者を比較することが必要であるとともに、職員の給与については地方公務員法において国や他団体との均衡を考慮して定めるとされており、国等と同じ要件としているところです。

西尾委員 昨年7月に公表された、国民生活基礎調査によると、2021年の貧困ラインは127万円、相対的貧困率は15.4%、子供は11.5%、ひとり親世帯では実に44.5%。これは認めるか。給与課長 手持ちの資料はありませんが、調査結果だと認識しています。

う額が出ている。給与課長 民間給与との均衡を図るに当たっては、同等・同等の者同士を比較することが原則となると考えています。

県会議員のボーナス増額条例に反対討論(12月県議会)

高額すぎる議員報酬

まず初めに、議員の期末手当増額条例については、昨年の12月議会同様の理由で反対せざるを得ません。

今政界の裏金疑惑が問題になっていますが、表の金である議員報酬もおかしい、高すぎます。国会議員だけでなく、都道府県議・政令市議の報酬も高すぎます。私も県議は年間約1500万円ですが、国会議員に至っては約2200万円、世界でも最も高額な国の一つです。

3・51、ドイツ・イギリスは2・30。格差がひど過ぎます。3倍程度にとどめるべきです。

大阪府議会議員の報酬は、条例上は93万円ですが30%削減して65万1千円です。モデルケースとして、部長の年収を計算してもらったところ、約1226万円とのこと。部長と同程度にすることも検討すべきです。

知事報酬増額に反対

知事などの期末手当増額条例にも反対です。

首相や閣僚などの給与を引き上げる法律が成立しましたが、国民は物価高、実質賃金の目減りなどで悲鳴を上げており、批判が殺到した結果、首相や閣僚などの政務三役は増額分を全額、国庫に返納を決めています。知事も同様の理由で、条例が成立した場合、増額分を返納する処置を講じていただきたい。

私も条例が成立した場合、増額分10万5600円は、県内の慈善団体に寄付したいところですが、公職選挙法に違反する恐れがありますので、ウクライナの大使館に寄付いたしますから(12月25日に寄付致しました)。

12月19日、議員や知事などの期末手当増額条例については、自民党と公明党等を除く多くの会派が反対しました。しかし、議員の給与増額条例については、反対したのは私だけでした。私の反対討論、間違っていますか。

職員給与増額にも反対

問題は職員の給与増額条例ですが、以下の理由で反対致します。

国税庁は、毎年9月末に前年の民間給与を発表して

年間の平均給与は458万円、正社員に限定すると523万円。県議員の平均給与は693万6千円です。1・51倍、正社員と比べても1・33倍で民間よりはるかに多い。

公務員給与が高すぎる、民間の給与実態を正確に反映していないということで、平成18年に、調査対象となる民間企業の規模が100人以上から50人以上に変更

されました。17年の県議員の平均給与は756万7千円。18年は751万4千円、5万3千円少なくなりましたが、民間給与も436万8千円から434万9千円と1万9千円少なくなっており、実質3万4千円しか削減されていないことになり、削減率はたったの0・45%に過ぎません。これで改善されたといえるでしょうか。

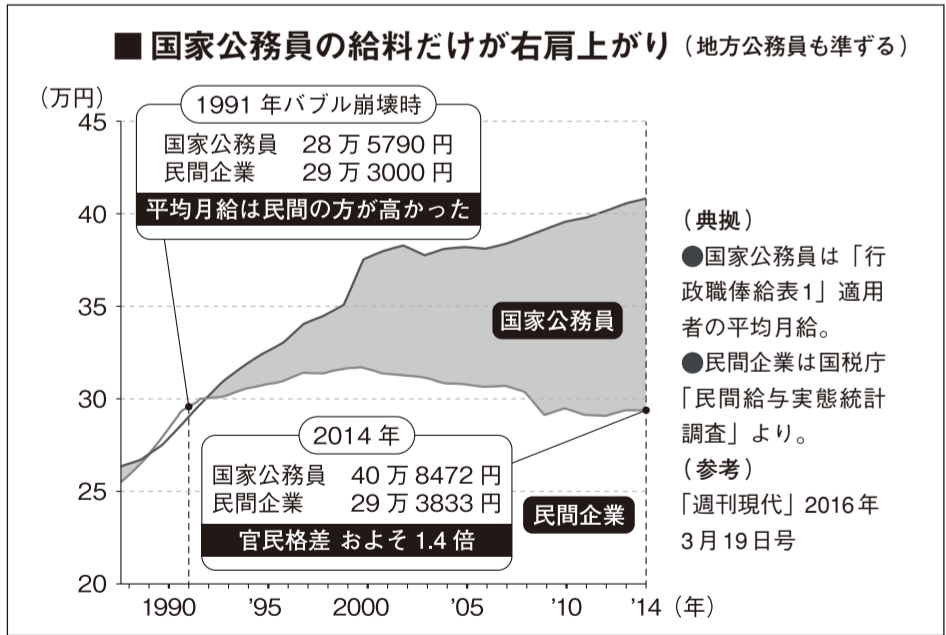
15%減額が妥当

第一次安倍内閣で内閣参事官、菅内閣で内閣官房参与を務めた元財務官僚の高橋洋一嘉悦大学教授は、データに基づいて政策を提言することで定評のある方ですが、8年前「国税調査を基に計算すれば、公務員給与は、本来は15%ほど減額しなければいけない」となる」と言っています。

調査対象が100人以上から50人以上に変更されたのに、なぜ微々たる削減にとどまったのか。それは、裏の基準とも言うべき事業所も50人以上という要件が変わらなかったからです。50人の企業規模があっても5人や10人の支店や工場は調査対象になりません。結局100人の支店や500人の工場が対象になり、事実上大企業のしかも正社員平均給与をもとに計算されているからです。

政・官・労のお手盛り

高橋教授も「本来であれば、国税庁が調べている1人以上の事業所の給与実態のデータを基準に使うべきだ」と言っています。なのに、何故無駄な税金を



貧困問題が深刻

今、三食も満足に食べられない人が大勢います。夏休みや冬休みには給食がなくなるためとしか考えられません。100人以上から50人

能登半島地震被災地で漁港被害調査

農林水産 常任委員会

西尾委員 令和6年能登半島地震では、農林水産部も支援活動を行い、漁港などの被害状況を調査されたとのことだが、本県も大規模地震が想定されており、調査結果から本県も学び生かす点があれば教えてほしい。

漁港課長 漁港に関する支援活動は、石川県珠洲市の日本海側に所在する2漁港3地区の被害状況を調査するため、1月29日から2月2日の5日間、水産局職員2名を派遣しました。

今回の被害調査では、道路網の寸断や自治体職員不足により、漁港管理者である市町による被災状況の把握が困難となったことから、国や他県の応援を受けてもなお調査に数週間を要しました。

このことから、災害時において速やかに被害調査ができるよう、あらかじめ関係機関と連携を強化しておくことが重要と考えております。

議員や職員の報酬・給与を削減すれば、低すぎる介護職員の待遇改善にも充てることができるではありませんか。

よって、反対です。